

広島大学学生の原爆・原爆被害理解度に関する試論

川野 徳幸

広島大学平和科学研究センター

To What Degree Have Hiroshima University Students Understood the A-bomb Afflictions?

Noriyuki KAWANO

Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

The purpose of this paper is to examine the extent of comprehension of the A-bomb afflictions among Hiroshima University students. The questionnaire survey was carried out on 96 undergraduate students by using a simple question. The question is provided in the following form:

“Please write (in an itemized form) what you know about Atomic bomb or Atomic bomb afflictions”

The results are derived from the content of the answers and specific characteristics such as sex or regional origin. The result shows: (1) As to the content, the majority of the answers contained the description of physical damages, historical facts and medical effects. On the other hand, the description of social effects or psychological effects was rather rare. (2) The level of understanding is not very thorough. Moreover, this level was not affected by sex or regional origin of the respondents.

As of 2011, Hiroshima University introduced compulsory “Peace Science Course”. All students are required to complete 1 class (2 credits) from this course. The results from this survey will be beneficial when reevaluating these courses. The results will also contribute to the “*Project of training official hibakusya successors*” which is being pursued by the city of Hiroshima.

はじめに

原爆（被爆）被害はどの程度理解されているのだろうか。この問に答えた先行研究を筆者は承知していない。確かに、被爆地「ヒロシマ」の小中高では、平和教育の名の下、原爆被害の理解を中心に平和学習が実施されている。例えば、広島女学院中学高等学校では、例年5月中旬より7月初旬まで「平和学習週間」を設け、原爆被害の理解を中心に、戦争被害、同時に戦争加害の視点からも、平和教育に関する様々な取り組みを行っている¹。そういった平和学習の成果により、原爆被害に関する理解は深化していると考えるのは自然なことであろう。しかし、果たして、その理解は正しいのであろうか。それともそれは錯覚あるいは過大評価にしか過ぎないのか。

本稿の目的は、広島大学学生の前爆被害についての理解度を考察することである。筆者の既述の過大評価に対する正否を検証することは、何も「原爆・被ばく研究」を看板に掲げる一研究者の興味本位のものだけではない。これを知ることが次の二点において特に有益であると考え。その一つ目は、広島大学教養教育で展開される「平和科目」の科目群構築に有益な示唆を与えるという点である。広島大学では、2011年度（平成23年度）より「平和科目」の全学選択必修化を開始した。2011年度以降に入学した学部生全員は、卒業までに教養教育本部が提供する平和科目20科目²の内、1科目を必ず履修し、単位を修得しなければならない。後に詳しく論じるが、それら「平和科目」の中で原爆あるいは原爆被害に関する内容を含む科目は少なくない。本稿での考察は、このことの妥当性をあらためて検証することにも資すると考える。二つ目は、ここでの議論は、昨今、特にその必要性が指摘される「原爆体験継承」の問題を考える際の重要な視点を提供するという点である。2012年度から広島市はその重要性を鑑み、被爆体験伝承者育成事業を始めた。その是非について本稿は議論するものではないが、その必要性の有無あるいは育成事業の内容の妥当性につ

¹ 詳しくは、広島女学院中学高等学校ホームページ内の「平和教育」を参照。アドレスは次の通り。<http://www.hjs.ed.jp/kyouiku/peace.html>（2013年2月5日アクセス）。

² 2011・2012年度実績。

いて、本稿での考察が幾ばくかの有益な示唆を与えるであろう。

対象と方法

原爆あるいは原爆被害に対する理解度を測るために、広島大学学生を対象とした簡易なアンケートを実施した。対象は、筆者が担当する 2011 年度後期総合科学部専門教育として開講した「平和学」の受講生 30 名³と 2012 年度前期教養教育平和科目「ヒロシマ発平和学」の受講生 66 名⁴の計 96 名である。本稿は、この 96 名のアンケート回答結果について、回答内容の特徴、そして性別・出身地域別による特徴を検討するものである。当然ながら、本稿で得られる結論は、広島大学全学部学生の平均値を示すものではないし、全学部学生の特徴を示すのに十分なものではない。広島大学には 1 万 1 千人弱の学部学生が在籍している。その総数から勘案しても、本稿での対象者は少ないと認めざるを得ない。その対象者の数の問題からロジスティック重回帰分析などの統計学的手法も用いることも困難である。

本稿での結論は、ある特定の学生集団の傾向に留まるとも言える。さらに言えば、ここで得られる結果は、将来に得られるであろう全学的平均値より低いのかも知れないし、またその逆であるのかも知れない。シラバスに原爆・原爆被害を学ぶことを提示し、それを確認した学生が受講していることから、そもそも原爆に対する関心は高く、その理解度は深いといった推論までも成り立つ。こういった推測は、この 96 名という少ない対象数であるがゆえに、幾つも浮かび上がってくる。本稿のタイトルに「試論」の二文字を付与する所以である。

調査実施日は、「平和学」が 2011 年 10 月 3 日、「ヒロシマ発平和学」が 2012 年 5 月 21 日である。両者ともに、筆者が原爆・原爆被害に関する講義を実施する前に行ったものである。設問内容は次の通り、回答時間は 15 分間である。なお、参考資料として回答例 1 例を巻末に付す（本人の了解済み）。

³ 履修登録者は 44 名。

⁴ 履修登録者は 74 名。

原爆あるいは原爆被害について知っていることを（箇条書きにて）書いて下さい。

結果と考察

（１）回答者の属性

回答者は広島大学学部生で筆者が担当する総合科学部専門教育「平和学」と教養教育平和科目「ヒロシマ発平和学」受講生計 96 名である。96 名の平均年齢は、22.4 歳である。回答者の出身県別では、広島県が最も多く 32 名（33.3 %）であった⁵。性別では、男性 54 名に対し、女性 42 名であった。学年別では、1 年生が最も多く 66 名であった。この 66 名は全員が「ヒロシマ発平和学」の受講生であるが、これは「ヒロシマ発平和学」が教養教育科目であるためである。「平和学」の場合は、4 セメスター開設のため全受講生が 2 年生以上である。但し、平均年齢で見ると「平和学」受講生が 20.5 歳、「ヒロシマ発平和学」受講生が 23.2 歳となっている。これは、「ヒロシマ発平和学」が夜間主コース学生を対象に開講しているためである。

なお、本稿では、出身地域別での特徴を論じる際には、対象者の数に限りがあるため、いわゆる八地方区分での特徴を検討することとする。回答者の八地方区分による人数・百分比及び平均年齢を表 1 に示す。広島県を除く中国地方出身の回答者平均年齢が他に比べ高いのは、回答者に数名の高齢者を含んでいるからである。

⁵ 因みに、広島大学 2012 年度（平成 24 年度）の出身高等学校所在都道府県別学部入学者状況によると学部学生 2,484 名の内、広島県出身者が 711 名（28.6 %）であった。詳しくは、『広島大学案内資料編』p18 を参照。URL は http://www.hiroshima-u.ac.jp/add_html/2012ebooksiryou/pageview.html#page_num=0（2013 年 2 月 7 日アクセス）。

表 1 八地方区分別回答者数・百分比及び平均年齢

地方区分	人数	百分比	平均年齢
広島県	32	33.3%	21.6
長崎県	3	3.1%	20.0
関東	3	3.1%	21.0
中部	10	10.4%	21.6
近畿	6	6.3%	20.0
中国 ^{*1}	10	10.4%	31.5
四国	11	11.5%	24.0
九州 ^{*2}	21	21.9%	19.9
合計	96	100.0%	22.4

*1 広島県を除く。

*2 長崎県を除く。

(2) 回答内容

質問項目に対し、回答者（学生）は箇条書きにて回答した（巻末資料参照）。表 2 はそれぞれの回答内容を熟読し、内容別にまとめたものである。表 2 に示すように、原爆投下による物理的影響に関する回答と原爆が投下されたという歴史的事実・その意味に関する回答が最も多く、96 名中 65 名（67.7 %）がそれらに関する内容を回答した。具体的には、前者は原爆炸裂に伴う爆風、熱線、そしてそれらを起因とする広島・長崎両市の破壊的状况に関する記述であり、後者に関しては、広島・長崎に原爆が投下されたという歴史的事実、原爆投下が終戦を早めたというアメリカ側の見解に関する記述などであった。医学的影響に関する回答も多かった。全体の 6 割以上が、焼死、全身の熱傷、あるいは高度な放射線による急性症状⁶、または原爆放射線による後障害⁷について言及していた。

⁶ 因みに、急性症状とは、1945 年の爆発時から同年 12 月末の症状をいい、3 期に分けられる。被爆直後から第 2 週の終わりまでの「急性症状」、次の 6 週間の「亜急性症状・合併症状」、第 3 月から第 4 月の終わりまでの「回復症状」がそれである。それぞれの期の症状については、例えば、放射線被曝者医療国際協力推進協議会編（1992）『原爆放射線の人体影響 1992』文光堂を参照のこと。

⁷ 1946 年以降に発生した放射線に起因すると考えられる人体影響のこと。原爆放射線の後障害として、増加傾向が確認されている疾患としては、白血病、甲状腺癌・乳癌・肺癌などの固形癌、白内障などがある。詳しくは、放射線被曝者医療国際協力推進協議会編（1992）前掲書などを参照のこと。

表 2 回答内容、頻度、その例

回答内容	頻度 (人)	頻度 (%)	例
物理的影響	65	67.7%	熱線、爆風、投下後の壊滅的状況、死者数
原爆投下の歴史的事実 及び歴史的意味	65	67.7%	原爆投下が終戦を早めた、広島・長崎に原爆投下が決定された背景、B-29が原爆を投下した、マンハッタン計画
医学的影響	61	63.5%	脱毛、下痢、白血病、固形がん、胎児への影響、胎内被曝
原爆投下の日時	38	39.6%	8月6日・8月9日に投下、昭和20年8月6日午前8時15分に広島市に投下された
原爆の種類・ニックネーム	26	27.1%	ウラン型、プルトニウム型、リトルボーイ、ファットマン
黒い雨	23	24.0%	黒い雨が広範囲にわたって降った、原爆の落ちた後放射能を含んだ「黒い雨」が降り被害をもたらした
シンボル	19	19.8%	広島平和記念資料館、佐々木禎子、はだしのゲン、原爆ドーム、灯籠流し、平和記念式典
核兵器に関する現状	11	11.5%	非核三原則が唱えられた、未だに所有している国がある、核拡散防止条約
噂	11	11.5%	原爆投下後何年は草木が生えないといわれた、原爆が投下され広島を中心部は何十年も草木が生えない不毛地帯になるだろうといわれていた
社会的影響	9	9.4%	被爆者の方たちは結婚などで差別を受けた、被害を受けた人は、世間からの偏見や差別を受けた人もいる

次に、原爆投下の日時、原爆の種類、ニックネームに関する回答が多かった。今日的課題である「黒い雨」に関する回答も23名(24.0%)いた。具体的には、原爆投下後に広範囲に放射能を含む「黒い雨」が降ったと記述したものが多かった。「シンボル」という内容区分についてであるが、表2に示したとおり、原

爆に関わる象徴的な人・物をまとめた。広島平和記念資料館、佐々木貞子、原爆ドームなど原爆に関するシンボリックな人、モニュメントを記載するものが多く見られた。核兵器に関する現状について言及する回答者も 11 名 (11.5 %) いた。中でも米露をはじめとする核保有国に関する回答が多かった。また、原爆投下後にまことしやかに囁かれた何十年は草木も生えないといった言説について回答するものも 11 名いた。他方、原爆被爆者の結婚差別などの社会的影響について回答したものは 9 名に過ぎなかった。その他、原爆症の認定問題、平和市長会議、チェルノブイリ原発事故、福島第一原発事故、原爆体験継承の問題などについて回答していた。しかし、それらはグループ化できるほどのまとまりはなく、何れも 5 名 (5.2%) 以下であったため、特に表 2 にまとめなかった。

日本準備委員会編 (1978) が指摘するように、原爆による被害は、「からだ」、「こころ」、「くらし」の側面が複合的に絡み合っている⁸。それ故に、各側面の被害を総合的に検討する必要がある。しかしながら、原爆被害の研究は往々にして、医学分野の研究に特化されてきた傾向がある⁹。その反映ともいえようが、原爆放射線による医学的影響に関する回答は特に多かった。同時に、よく知られている爆風、熱線などの物理的影響に関する回答もかなり多かった。回答内容の結果を酷評すれば、それら内容は、何れも広島平和記念資料館のリーフレットに記載されている内容の域を脱していないと言わざるを得ない¹⁰。他方、今日的な問題である「こころ」に関する回答は極端に少なかった。例えば、原爆放射線被爆による健康不安は現在も継続する深刻な精神的影響の一つである。『朝日新聞』「被爆 60 年アンケート調査」によると、被爆者自身の健康不安に

⁸ 日本準備委員会編 (1978) 『被爆の実相と被爆者の実情』朝日イブニングニュース社、p124。

⁹ 川野徳幸 (2010) 「原爆被爆被害の概要、そして被爆者の思い」『平和研究』第 35 号、日本平和学会、19-38。

¹⁰ リーフレットについては以下の URL を参照。

<http://www.pcf.city.hiroshima.jp/virtual/img/pamphlet/Japanese.pdf> (2013 年 2 月 16 日アクセス)。

ついて90%以上が健康不安を感じていると回答した¹¹。また、社会的影響という視点では、『朝日新聞』同調査によると約20%が被爆者であるがゆえの差別・偏見を経験していた¹²。このように、60年以上経った現在でもなお、被爆者は様々な心的、あるいは社会的影響を受けている。こういった今日的に重要かつ深刻な問題であるにも拘わらず、精神的影響、社会的被害に関する回答は極端に少なかった。これは、相対的な研究実績の少なさに起因するのかもしれない。その原因については、別稿にて検討したいが、少なくとも、その実態が周知されていないこと、また、あまり理解されていないことの可能性だけは指摘できよう。原爆投下に伴う物理的影響、または放射線被爆に由来するいわゆる「原爆症」に関する情報はある程度共有されているが、実際の被害者である原爆被爆者への理解はそれ程深化していないのかもしれない。

(3) 箇条書きの個数

本節では、回答者の箇条書き個数について検討する。箇条書きの個数が必ずしも原爆・原爆被害の理解度を示すものではないが、ひとつの試みとして、理解度を測る指標として捉えてみたい。表2は、八地方区分別での箇条書き平均個数を示したものである。

¹¹ 詳しくは、2005年7月17日付『朝日新聞』を参照。また、川野らは、同調査の回答結果を用い、健康不安と被爆距離などの被爆状況との関連性について定量的解析を行っている。詳しくは、川野徳幸ほか(2010)「原爆被爆者の不安度における被爆状況依存性について—朝日新聞社アンケート調査に基づく解析—」『広島医学』Vol.63 No.4、270-174を参照。

¹² 詳しくは、同『朝日新聞』を参照。また川野らは、同調査の回答結果を援用し、「こころ」と「くらし」に関わる被害の相互関係を明らかにした。詳しくは、川野徳幸ほか(2006)「原爆被爆者の「こころ」と「くらし」における(継続的)被害の実態：朝日新聞「被爆60年アンケート調査」結果を手がかりに」『長崎医学会雑誌』81巻特集号、195-200を参照。

表 3 八地方区分別による箇条書き平均個数

地方区分	箇条書き平均個数	回答者数
広島県	5.2	32
長崎県	5.0	3
関東	4.3	3
中部	5.8	10
近畿	6.3	6
中国 ^{*1}	6.0	10
四国 ^{*2}	3.9	11
九州	5.0	21
平均	5.2	96

*1 広島県を除く。

*2 長崎県を除く。

表 3 に示すとおり、全体の平均は 5.2 個であった。対象者に限りがあるため、地方区分別での特徴を軽々に結論づけることは難しいが、表 3 に示すとおり、近畿、中国が平均個数 6 個を超えた。被爆地広島は全体の平均 5.2 個と同値であった。また、四国出身 11 名の平均個数は 3.9 であり、若干低い値であったが、その要因については不明である。

被爆地である広島・長崎出身学生（35 名）とその他地域の出身学生（61 名）を比べると両者ともに 5.2 個という値であった。この結果からだけ言えば、広島・長崎という被爆地出身の学生が、その他地域の出身学生よりも原爆・原爆被害に関する理解度が深いという指摘は困難であろう。また性別の違いをみると、男性 5.1 に対し、女性は 5.4 という値であり、両者の間に大きな差異は認められない。また、この 5.2 個という値であるが、そもそも高いのかそうでないのか判断が困難である。ただ、日本人以外の理解度と比較するとすれば、その値は高いとは言えるのかも知れない¹³。

¹³ 筆者は、2012 年 10 月 26 日、広島大学大学院国際協力研究科開設の「国際関係特論」受講生 22 名（留学生 20 名、日本人 2 名）に、同様の質問を行った。22 名の平均個数は 2.0 であった。

表 4 八地域区分での回答内容別頻度

回答内容	広島 (32) ^{*1}	長崎 (3)	関東 (3)	中部 (10)	近畿 (6)	中国 (10)	四国 (11)	九州 (21)	全体 (96)
物理的影響	25(78.1) ^{*2}	1(33.3)	2(66.7)	8(80.0)	3(50.0)	8(80.0)	6(54.5)	12(57.1)	65(67.7)
歴史的事実・意味	19(59.4)	1(33.3)	3(100.0)	8(80.0)	3(50.0)	6(60.0)	9(81.8)	16(76.2)	65(67.7)
医学的影響	18(56.3)	1(33.3)	2(66.7)	8(80.0)	5(83.3)	8(80.0)	6(54.5)	13(61.9)	61(63.5)
原爆投下の日時	20(62.5)	0(0.0)	0(0.0)	1(10.0)	4(66.7)	6(60.0)	3(27.3)	4(19.0)	38(39.6)
原爆の種類・ニックネーム	10(31.3)	1(33.3)	0(0.0)	3(30.0)	1(16.7)	1(10.0)	2(18.2)	8(38.1)	26(27.1)
黒い雨	9(28.1)	0(0.0)	1(33.3)	3(30.0)	2(33.3)	3(30.0)	3(27.3)	2(9.5)	23(24.0)
シンボル	9(28.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(10.0)	2(33.3)	2(20.0)	0(0.0)	5(23.8)	19(19.8)
核兵器に関する現状	1(3.1)	1(33.3)	0(0.0)	3(30.0)	0(0.0)	2(20.0)	0(0.0)	4(19.0)	11(11.5)
噂	6(18.8)	0(0.0)	1(33.3)	1(10.0)	1(16.7)	1(10.0)	0(0.0)	1(4.8)	11(11.5)
社会的影響	0(0.0)	1(33.3)	1(33.3)	2(20.0)	3(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(9.5)	9(9.4)

*1 回答者数を表す。以下同。

*2 回答者の実数（百分比）を表す。以下同。

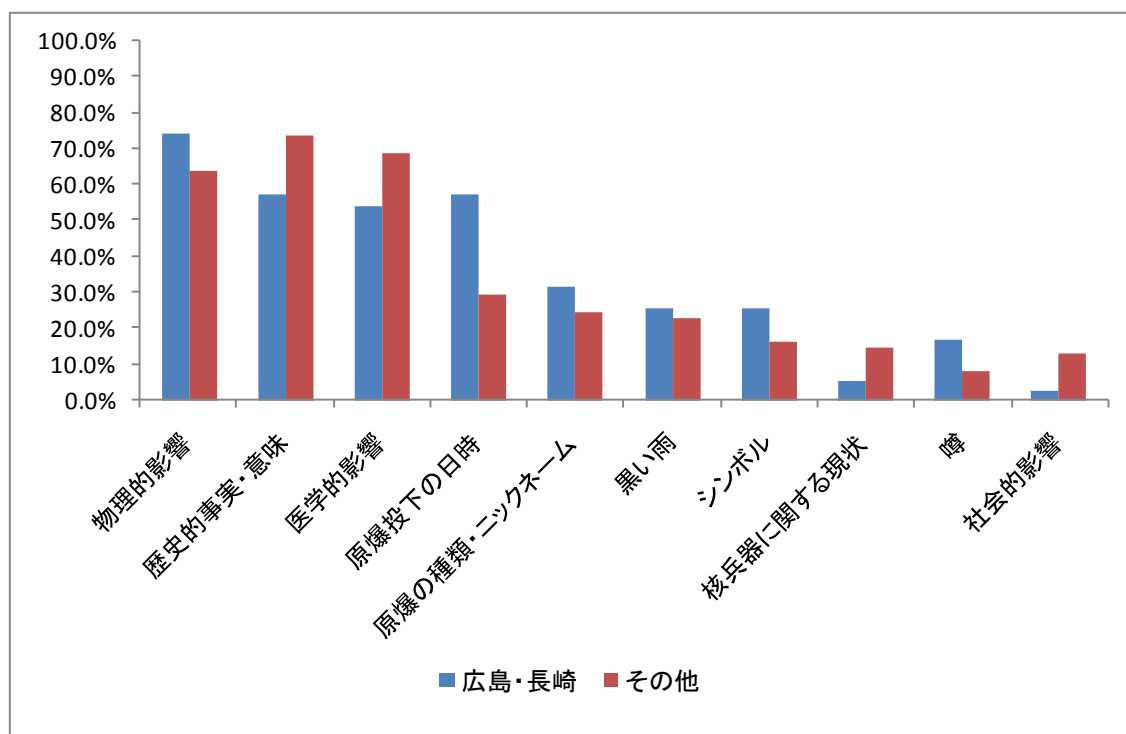
表 4 は八地域区分での各回答内容の頻度を示したものである。物理的影響に関しては広島、中部、中国で特に回答頻度が高かった。原爆投下の歴史的事実・意味については関東、中部、四国、九州での回答頻度が高かった。医学的影響に関しては中部、四国、近畿でその回答頻度が高かった。しかしながら、回答数が少ないため、軽々に結論づけることは危険である。ここでは、結果を示すに留め、その要因等については次の調査結果を踏まえた別稿に委ねたい。とはいえ、社会的被害に関して広島出身の回答者 32 名が全く言及しなかったことは特筆すべきことである。その被害の存在について理解していないのか、被爆地に居住するものの感覚として自明であるが故に言及しなかったのかは不明であるが、今後の興味深い考察対象のひとつとしたい。

表 5 は、回答内容別の頻度を被爆地とその他地域で比較したものである。また、図 1 は表 5 の百分比のみを視覚化したものである。

表 5 被爆地とその他地域での回答内容別頻度

	広島・長崎(35)	その他(61)	全体(96)
物理的影響	26(74.3)	39(63.9)	65(67.7)
歴史的事実・意味	20(57.1)	45(73.8)	65(67.7)
医学的影響	19(54.3)	42(68.9)	61(63.5)
原爆投下の日時	20(57.1)	18(29.5)	38(39.6)
原爆の種類・ニックネーム	11(31.4)	15(24.6)	26(27.1)
黒い雨	9(25.7)	14(23.0)	23(24.0)
シンボル	9(25.7)	10(16.4)	19(19.8)
核兵器に関する現状	2(5.7)	9(14.8)	11(11.5)
噂	6(17.1)	5(8.2)	11(11.5)
社会的影響	1(2.9)	8(13.1)	9(9.4)

図 1 被爆地とその他地域との回答内容別頻度の比較



両者における顕著な相違としては、次の点が挙げられよう。まず、原爆投下の日時についてである。これは被爆地学生の方が、2倍近く頻度が高かった。原爆投下後の噂に関する回答に関しても同様の結果であった。また、先述の通り社会的影響に関しては両者の間に大きな差異が認められる。これらの背景要因は一体何であろうか。調査数の少なさ故の偶然にしか過ぎないのか、あるいは何らかの要因があるのか。これらに関しては、調査・研究の継続を待つより他

ないが、差し当たり、96名の広島大学学部生で見ると、次の点は指摘できる。1点目は、被爆地出身学生とその他地域出身学生の間で、原爆・原爆被害の理解度に大きな違いは認められないという点である。2点目は、両者の回答内容に関して、幾つかの顕著な相違点があるという点である。特に、原爆被爆者の社会的影響についてである。この点については、その背景要因を含め、今後の重要な課題として認識したい。

(4) 広島大学教養教育「平和科目」の文脈で

広島大学は、2011年度（平成23年度）から教養教育において「平和科目」を選択必修化した。同年以降に入学した全学部生は、卒業までに平和科目群の中から一科目を履修し、2単位を修得しなければならない。授業の目的は、「戦争・紛争、核廃絶、貧困、飢餓、人口問題、環境、教育、文化等の様々な観点から平和について考え、理解を深めること」とし、平和科目群設置の目的を次のように掲げる。

※【平和科目群設置の目的】

広島大学基本理念5原則に「平和を希求する精神」が掲げられているように、学生には平和に対する意識の涵養が求められている。

平和については、戦争の悲惨さを直視し、核廃絶を含む軍縮を展望する視点を育む必要性があることはいままでもない。しかし、それ以外にも「貧困」、「飢餓」、「人口増加」、「環境」、「教育」、「文化」など多様な観点から広く平和を捉え直していくことも必要である。

このような点から、「ヒロシマ」の精神を基礎に、さらにそれを超える場として、教養教育科目に「平和を考える」授業科目群を新設・整理し、平和科目として科目区分を設ける。

*平成24年度広島大学各学部『ハンドブック』（学生便覧）

平和科目の全学必修化については、2007年度に「平和に関する教育検討WG」が設置され、その検討が始まった。その後、2008年度の「平和に関する教育実施委員会」、2009年度・2010年度前期の「平和希求委員会平和教育部会」、2010年度後期の「教養教育本部平和科目WG」によって、被爆地「ヒロシマ」に根ざ

した大学として相応しい科目群構築のための検討を重ねてきた。¹⁴そこでの主眼は、平和科目群設置の目的にも示す通り、基本的には、被爆地「ヒロシマ」に立脚する広島大学の固有性を提示しうる授業群の確立であった。具体的には、平和科目の授業目的・平和科目群設置の目的に従って、全学的協力を得ながら15 授業科目の新設を行うとともに、既に教養教育の中で開講されていた科目の中で、平和科目の主旨に沿う授業科目を抽出し、平和科目群への所属替えを行った。その際、上記部会・WG が常に意識した授業内容は、「平和」、「戦争」、「ヒロシマ」、「ナガサキ」、「原爆」、「核」、「人権」、「ジェンダー」、「国際協力」、「環境」、「安全保障」、「難民問題」、「貧困」、「飢餓」、「食糧問題」、「地球温暖化問題」、「生物多様性の問題」などをテーマとする授業科目であった。

同時に、原爆被害、戦争被害に特化せず、平和学における「構造的暴力」に関わる諸問題を積極的に取り入れることを常に意識してきた¹⁵。その結果、表6と表7に示す通り、2011年度は20科目（22コマ）、2012年度は20科目（21コマ）の平和科目群が誕生したのである。確かに、「構造的暴力」を視野に入れ、これら科目群は構築されたが、一方では、被爆地「ヒロシマ」の視点はかなりの部分重要視されたこともまた事実である。それぞれの科目のシラバスは、ここには掲載しないが、それらの内、原爆あるいは原爆被害に関する授業を一回以上提供する科目は、2011年度が11科目、2012年度が12科目であった。15回の授業の内、三分の一にあたる5回以上を原爆・原爆被害の講義に当てている科目は、2011年度が6科目、2012年度が7科目であった。これらのことは、この事実を如実に物語っている。そして、このことは、被爆地「ヒロシマ」に根ざした大学の平和科目群の性格からして、ある意味当然のことであった。

¹⁴ 現在は、教養教育本部平和科目WGが平和科目の内容、成績評価のガイドライン、今後の見直し等を行う検討組織の中心として、設置されている。因みに、筆者は2010年度よりその座長を務める。

¹⁵ 平和学の父とも目される Johan Galtung は、暴力の概念を戦争の直接的暴力だけではなく、南北問題を契機とする構造的暴力にまで押し広げた。直接的暴力とは、戦争や内戦のように人が直接手を下す暴力、換言すれば行為主体が明確な暴力を指す。一方、構造的暴力とは、飢餓や貧困のように直接に暴力をふるう主体がなくとも、人間の可能性が損なわれる暴力、つまり社会の構造に組み込まれた暴力を意味する。Galtung, Johan (1969), *Violence, Peace, and Peace Research*. *Journal of Peace Research* Vol.6, No.3, p.171.

表 6 · 表 7 挿入

しかし、平和科目を検討してきた部会・WGで懸念されたことがある。それは、原爆被害の理解はそもそもかなり深化しているのではないかという点である。特に、全学部生の内、約三割を占める広島県出身学生に対する懸念が最も強かった。彼らは、小中高での平和教育・平和学習を通し、原爆被害をかなり理解しているはずであり、あらためて高等教育機関で原爆に関する平和科目を設けても、それは高等学校での平和学習の域を脱しないのではないかと考えたからである。そのため、部会・WGでは、幾つかの高等学校の平和教育に関するシラバス・実施案などを参照した。

かなり前置きが長くなったが、上記の懸念は、本稿で試みた原爆被害の理解度調査の結果からすると杞憂であったのかもしれない。既述の通り、広島県出身学生とその他地域出身学生の間で、特に原爆の理解度に差異は認められなかった。このことからすれば、広島大学平和科目が設置の目的とした「ヒロシマ」の精神を基盤にした科目群、つまり約半数が原爆・原爆被害に言及する授業科目群の構築はあながち間違いではなかったと言えよう。小中高での平和学習、平和教育のあり方、あるいはその成果について、ここで特に議論するものではないが、少なくとも、被爆地「ヒロシマ」に根ざす広島大学が提供する平和科目群が、ある程度、原爆被害の授業内容に軸足を置いたことは、結果として正しい選択だったのではないかと。

結びに代えて

本稿は、広島大学学生の原爆あるいは原爆被害に対する理解度について、簡易なアンケート調査を基に考察したものである。冒頭述べたように、96名という限られた対象数のため、ここでの結論は推論の域を出ない。この調査研究を継続することによって、広島大学学生の原爆被害に対する理解度はさらに明らかになるであろうし、その理解度に関する性別、出身地域別での特徴も詳細に検討できるであろう。この調査研究の継続こそが、本研究における今後の課題の第一である。筆者は、2013年度平和科目において、500名前後を対象とした継続調査を行う予定であるが、そこから得られる結論は、本研究で提示した推

論の正否を明らかにするであろうし、何よりもそれは、広島大学学生の特爆被害理解度の平均値により接近したものとなろう。そこでの考察では、統計学的手法を用い、原爆被害理解度、そして回答内容に関する性別、地域別での特徴を検討し、同時にその背景要因についても議論してみたい。このように、本稿は次の本格的調査研究のための試論であったが、回答内容のグループ化、地域別での特徴といった分析の手法・枠組みは、次の本格的研究にも踏襲できるものである。この意味でも、ここでの試論は意義があったと言えよう。

原爆被害への理解度を知ることは、2011年度より広島大学がはじめた全学選択必修化である「平和科目」の今後の再構築議論の際にも大きく寄与するであろう。現在、平和科目の内、半数以上の科目が、原爆・原爆被害に関する講義を含んでいる。平和科目の講義内容、そして科目群の構築を再検証する際には、受講者である学生の特爆被害理解度を予め知ることは重要である。学生の理解度を測り、それが不十分であれば、基礎的学習から導入する必要があるし、基礎的理解が進んでいると判断できれば、さらに深く掘り下げた講義の提供を検討すべきであろう。特に、研究の領域でさえ、あまり取りあげられてこなかった原爆被爆者の社会的影響、精神的影響についての講義内容はことさらに重要である¹⁶。原爆被害は「からだ」、「こころ」、「くらし」の各側面に深く浸透し、そして各領域の被害は相互に関連しあっている。各領域の被害を総合的に学習し、はじめて原爆被害の全体像に接近できる。この意味からも、相対的に理解度が低いと考えられる社会的被害・精神的被害については、さらに配慮する必要がある。

また、本研究は、広島大学「平和科目」の今後を検証する意味で重要であるばかりではなく、さらに広く、教育機関における平和学習・平和教育のあり方を検討する際にも有益な情報を含んでいる。自明であったかも知れない、原爆

¹⁶ 原爆被爆者を直接の対象とした社会的被害・精神的影響に関する調査研究が少ないというこの傾向は、最近特に、顕著になってきている。原爆研究で重要な役割を果たしてきた「原子爆弾後障害研究会」においても同様で、社会医学的テーマの演題が最近少ない。こういった状況を憂い、ここ数年、演題募集の際には、この分野での研究発表を促す一文が付加されている。

被害の理解はそれ程深化しておらず、平和教育のメッカとも言うべき被爆地でも相対的に深化していないとすれば、内容・教授方法、そして成果の検証方法を再検討する必要があるかも知れない。その際も、ここでの議論、そして本稿の継続研究は少なからず寄与するはずである。

原爆あるいは原爆被害は、一体、どの程度まで一般に理解されているのだろうか。「非核三原則」を国是とし、「核廃絶」を訴えるこの国の思想の支柱ともなる原爆被害への理解は、どの程度深化しているのだろうか。原爆被害理解度の低下は、この国是の将来を不安にさせる一つの要因ともなる。その懸念への一つの表れかも知れないが、広島市は2012年度より「被爆体験伝承者の養成事業」を予算177万2千円で開始した。現在、137名が登録し、被爆の実相の講義、話法技術の講義・実技などを通し、「被爆体験伝承者」としての研修を受けている。プログラムを確認すると2012年度は13回の研修を実施しているが、本年度の研修内容の中心は、原爆被害に関する講義である¹⁷。この研修内容は、本稿での結論を見る限り、的を射たものであろう。われわれが想像するより原爆被害の理解はそれ程深化していないし、そうであれば、伝承者として原爆被害理解の深化は避けては通れないものであろう。プログラム内容の妥当性もここにあると言えよう。

厚生労働省によると2012年3月末時点で210,830名の原爆被爆者が生存している¹⁸。前年と比較して8,580名が死没している。平均年齢は78歳である。いつしか「歴史としての原爆」になることは抗えない事実であろう。生き残った原爆被爆者たちは、悲惨な原爆体験にもとづく「反核兵器」というテーゼを確立し、「唯一の被爆国・日本」の立場を牽引してきた。「歴史としての原爆」がは

¹⁷ 本事業は、広島市市民局国際平和推進部平和推進課が担当している。本事業の主旨、研修内容等については、次のアドレスを参照。

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1336739507362/files/haihu2.pdf#search=%E5%BA%83%E5%B3%B6%E5%B8%82+%E8%A2%AB%E7%88%86%E4%BD%93%E9%A8%93%E4%BC%9D%E6%89%BF%E8%80%85%E4%BA%8B%E6%A5%AD> (2013年2月22日アクセス)。

¹⁸ <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/genbaku09/15b.html> (2013年2月27日アクセス)。

じまったとき、「核のない世界」を標榜し続ける被爆地「ヒロシマ」・「ナガサキ」の使命も終わるのであろうか。いやそうではあるまい。原爆被爆者のこれまでの努力に応えること、そして原爆被爆者が確立したテーゼを継承することは、次世代のわれわれの責任であらうし、使命であらう。そうすることのみが、多くの人命を奪った原爆に対峙する唯一の方法であらうと筆者は考える。その意味でも、被爆地にある高等教育機関・広島大学の「平和科目」の存在意義は十二分にあるし、その重要性はさらに増して来るであらう。

巻末資料 アンケート回答例

2012年5月21日
「ヒロシマ発平和学」(川野)

学籍番号() 氏名()
性別() 年齢() 出身県() <広島県の場合
は市町村を記入>

*成績には関係ありません。

*原爆あるいは原爆被害について知っていることを(箇条書きにて)書いてください。

- ・1945年8月6日、広島市内に世界初の原子爆弾が投下された。
- ・放射線により一瞬で亡くなった人と、後い症により亡くなった又は苦しんだ人がいる。
- ・後い症には白血病になったり、免疫が弱くなったりといた症状がある。
- ・被害を受けた人だけでなく、その子供や孫にまで原爆症の影響が残っている場合もある。
- ・被害を受けた人は、世間からの偏見や差別を受けた人もいる。
- ・家屋や建物が爆心付近にあったものは一瞬で倒れた。